

令和 4 年 3 月 31 日現在

法人名 : 社会福祉法人 三徳会
拠点区分名 : 法人本部

1 頁

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券
当拠点区分において、償却原価法（定額法）によっている。
 - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券で時価のあるもの
当拠点区分において、決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当拠点区分において、定額法により減価償却を実施している。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
当拠点区分において、定額法により減価償却を実施している。
- (3) 徴収不能引当金の計上基準
当拠点区分において、債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権について徴収不能実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上している。
- (4) 賞与引当金の計上基準
当拠点区分において、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
- (5) 退職給付引当金の計上基準
 - ① 東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金
当拠点区分において、期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上すると共に、同額を退職給付引当金に計上している。
- (6) 消費税の取扱い
当拠点区分において、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分において、職員（注1）及び一定の要件を充たす嘱託職員（注2）のうち希望する者について、東京都社会福祉協議会が定款第2条第14号に基づき運営する「東京都社会福祉協議会従事者共済会」に加入している。

（注1）就業規則第3条に規定する職員

（注2）嘱託職員就業規則第3条に規定する嘱託職員

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりである。

- (1) 法人本部拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 当拠点区分において、サービス区分は一つであるため「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」（平成28年 3月31日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長通知、雇児発0331第15号・社援発0331第39号・老発0331第45号、最終改正令和2年9月11日子発0911第1号・社援発0911第1号・老発0911第1号、以下「運用上の取扱い通知」という。）26(2)ウの規定に基づき、拠点区分資金収支明細書（別紙3 (㊿)）の作成は省略している。
- (3) 当拠点区分において、サービス区分は一つであるため「運用上の取扱い通知」26(2)ウの規定に基づき、拠点区分事業活動明細書（別紙3 (㊿)）の作成は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当する事項はない。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7. 担保に供している資産

該当する事項はない。

法人名 : 社会福祉法人 三徳会
 拠点区分名 : 法人本部

8.有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	148,575	148,574	1
器具及び備品	6,150,418	4,169,682	1,980,736
合 計	6,298,993	4,318,256	1,980,737

9.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
未収金	89,287	0	89,287
合 計	89,287	0	89,287

10.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

11.重要な後発事象

該当する事項はない。

12.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 前払費用の内訳

前払費用について支払資金の範囲に含まれるものと、一年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下の通りである。

(単位：円)

	当年度末	前年度末
支払資金の範囲に含まれる前払費用	236,173	146,161
長期前払費用からの振替額	0	0
貸借対照表計上額	236,173	146,161